

理事長福井俊彦 講演録

日時 2009年10月2日(金) (60分)

対象 キヤノングループ会社幹部 500名

場所 御手洗毅記念館

始めに

皆様、こんにちは。ただいまご紹介頂きました福井です。この4月からキヤノングローバル戦略研究所のお仕事を承りまして、現在は、一生懸命立上げに努力しているところです。

これから、経済全般について、普段から私が考えておりますところを、なるべく率直に、かつ分かり易くお話したいと思います。今後の皆様方のお仕事に幾ばくかでもお役に立てば幸いです。どうぞ気軽に肩の力を抜いてお聞き下さい。

1. 最近の金融経済動向

最初に、最近の金融経済動向についてお話します。先ほどの御手洗会長のお話ではほぼ尽くされていますけれども、やはり100年に一度の危機という表現をもって語られます通り、未曾有の経済の大変動の中にあるということは確かです。

一つだけ数字を挙げて申し上げますと、日本の鉱工業生産は今年の2月に前年比マイナス38.4%となりました。生産レベルがあつという間に前年比で4

割も落ち込んだわけですし、戦後長く日本の経済界の中で仕事をしてきておられる皆様にとっても正に初めての経験です。この嵐の中で立派に経営の軸を貫き通しておられるキヤノンの皆様に敬意を表する次第です。

1.1 green shoots

しかし、この急激な経済の調整に底が見えてきていることもまた、確かです。海外の人達は”green shoots”すなわち新緑の芽が見え始めているという言い方をしていますが、金融と実体経済の両面から見ても、そのような事が言える、ないし感じられる局面に至っているのではないかと思います。

まず金融面について申しますと、IMFが、”Global Financial Stability Report”という世界の金融状況全般を見渡すレポートを半年に一度出しているのですが、今月1日にその最新版が出されました。そこでは、2007年から来年2010年までの期間を取り、経済の実績や予測を織り込んで、今回の金融経済危機によるグローバルな金融損失額を予測しています。半年前のレポートでは約4兆ドルの損失を予測していました。それが今回のレポートでは3兆4,000億ドルということですので、6,000億ドルほど予測損失額が減っており、それだけ金融面の状況はいくらか改善しているという状況です。

実際には多額の損失が生じていますし、今後も生じ続けるだろうということではありますが、この損失の処理については、実は1990年代、日本の大変苦痛に満ちた経験が、今の世界に非常に役に立っています。

不良債権は勝手に消えてはくれませんから、まずは金額をきちんと認識して、その後減損処理、償却処理、そして金融機関の資本勘定に穴が空いた分

についてはリキャピタリゼーションをして資本を埋め直さなければなりません。民間の市場で資本を補填できなければ、最終的には公的資金の投入で残りの部分を埋めることとなります。日本は1990年代にこの大変苦痛に満ちたプロセスを経験したわけですが、そのプロセスが現在、欧米先進国を中心に広く世界で、しかもかなりのスピードで進んでいるという状況です。金融面での調整の進展は、そういうところにも見られるわけです。

次に実体経済も、今回は落ち込みも速かったのですが、調整も速いスピードで進んでいます。先ほど、日本の生産レベルが一挙に4割程度落ちたと申し上げましたが、欧米先進国やエマージング諸国においても一度は生産レベルが急激に落ちました。このため雇用の水準も一旦下がり、失業率も上昇しています。これは何が起きているかといいますと、在庫調整が急いで行われているということです。

金融面では全体の損失額がほぼ見えてきており、実体経済の面では企業の急速な調整努力で在庫調整が大幅に進展しております。この2つが、世界経済全体として底打ちの状況に近いのではないかと思われる、基本的な背景です。

非常に落ち込んでいた株価が少し戻ってきているのも、株式市場が景気の底を正確に読み取っているということかと思えます。市場は経済の先を読みながら展開するものですが、特に株式市場は先を読みたいという気持ちが非常に強い市場です。底打ち後の経済の形は別として、株式市場の動きを見れば、これからゆっくり世界経済が立ち上がる可能性そのものを市場自身が映

し出しているようにも見えます。

1.2 なお大きな不確実性

ただ、率直に申しまして、今回、先行きの経済の軌道を正確に読み取ることとはどんな優れた経済学者、経済観測者、あるいは政策当局者でも難しいと思っています。経済が底を打ちつつあるというのはほぼ確かですが、先行きの回復の軌道がどれくらいロバストなものになるかについては、今なお大きな不確実性がつきまとっているというのが共通の見方です。今の時点でV字型回復を期待している方はあまりいないのではないかと思います。せいぜいゆっくりした上昇、ないしは御手洗会長のおっしゃったような、しばらくはL字型の回復軌道を覚悟した上で、各々備えをしっかりとった方が将来に繋がるという感覚が今の共通認識であります。

といいますのも、これだけ大きく経済が一旦落ち込みますと、世界のどこの国でも、経済全体として需給ギャップが非常に大きくなっているわけです。景気が底を打っても、この需給ギャップを急速に埋めていくほど、有効需要は急には増えません。各国政府とも財政面での刺激策を打ち出して、緊急避難的にストップギャップとしてこの需給ギャップの穴をいくらか埋めており、景気の底入れ感を助けていますけれども、本格的な景気回復を全て財政面からの需要追加でカバーできるわけではありません。民間部門の有効需要がこの需要ギャップを埋めて、更にその先まで強く繋がっていくというところまでは、今の段階では中々読み取れないということです。

それから、これまでの資本主義経済、特に現在の産業資本主義の経済にあ

っては、非常に長い期間、米国経済がいつも先頭を切って走ってきました。その他先進国はその姿を多かれ少なかれ見ながら、自らの身づくろいをしてやはり走って来た。そしてエマージング諸国は更にその後から先進国の後ろ姿を見ながら走って来た、という姿は否めませんが、今回は米国経済の先行きを読むことが非常に難しくなっています。

先日、私の友人のローレンス・リンゼーという人が来日し、話をする機会がありました。彼はアメリカの連銀の役員を務めたことがあり、ブッシュ政権では政府の経済アドバイザーも務めた人ですけれども、彼に米国経済はどうかと聞きましたところ、非常に正直にこう言っていました。

「90年代の日本経済の苦しさはよく知っている。金融機関が不良債権問題に苦しんだだけでなく、バブルの崩壊で企業部門も3つの過剰、即ち過剰設備、過剰雇用、過剰債務と、これらの調整に大変苦しんだじゃないか。しかし、当時の日本には家計部門の借金はなかった。今のアメリカは、金融部門はもちろん、企業部門、家計部門の借金も非常に大きい。加えて公的部門の借金も急速に増えつつある。そうすると米国経済の全ての部門がいずれも多額の借金を抱えていて、この借金残高のアメリカの名目GDPに対する比率が既に350%近くに及んでいる。」ということでした。

これはリンゼー氏の試算ですが、多分私が弾いても同じような数字になると思います。「これだけ借金漬けになっても、アメリカ人はそう簡単に悲観的にならないからなにくそと頑張るよ、頑張るけれども、やっぱり借金の重しが背中にあればどうしてもエンジブレーキが掛かるから、回復の足取りは

自信を持って読めないというのが率直なところだ」とリンゼー氏も言っていました。それは多分事実だろうと思います。

また、欧州でも金融機関が傷んでいます。欧州は東ヨーロッパ統合を進めてきましたが、今回の危機の後には、改めて東ヨーロッパ経済の落ち込みが先進ヨーロッパ諸国の経済回復にとってのかなりの重しになっています。従って、ヨーロッパ発の世界経済の力強い回復も、しばらくは期待しにくい状況です。

こうした中で、一早く景気回復の牽引力らしきものを見せ始めているのはエマージング諸国、とりわけアジアです。中国・インドを含むアジア諸国が一番早く立ち上がりつつあるわけですが、それでは、完全にアジアが先頭に立って世界経済をぐいぐいと牽引していけるかとなると、それもまだちょっと読みにくい所があります。中国・インドの国内経済の姿を見ましても、中国自身も多額の財政資金で需要刺激をし続けている部分もありますし、そう単純にすっきりと牽引力を出せる状況かどうかといえ、一直線に行くかどうかはまだわかりません。そういう意味でも、世界経済としては大きな不確実性の中に置かれているという状況です。

しかし、これから先の経済がどうなるか、姿が見えてくるまでじっと待っていれば良いのかといえ、今回は違うと思います。今までのように、景気が底を打てば米国経済が先頭になって V 字型ないしはそれに近い景気回復を示す、それを見ながら自分たちの姿形を作っていく、ということでは最早ありません。アメリカ、ヨーロッパの景気回復が遅くとも、我々としては

先行き力強く生きていくための自らの設計を、今の段階からしっかり築き上げなければなりません。特にこの世界経済全体の中で大きな希望の星となってきたアジア、そしてその中の中核的な位置にある我々ですから、やはり世界経済の先行きについてただただ待つてから動くというのではなくて、より主体的に、世界経済に対しても責任のある動きを示すことが重要な段階になっているのであります。ただし闇雲に動けばいいのかということとそれがまたそうではなく、やはり世界経済全体の基本的なストラクチャーの変化をしっかりと踏まえた上で、自らの行動を作り出していかなければならないわけです。

2. 金融経済危機からの教訓

それは言い換えれば、今回の経済危機の中から教訓を読み取って、グローバル経済の今の姿、先行きに繋がる特徴を見出すことができるという意味であります。

2.1 振れの大きい経済

一つめの教訓は、世界経済が非常に振幅の大きい経済になっているということです。もちろん資本主義経済、市場経済ですから、従来から景気サイクルは不可避免的に伴っているわけですがけれども、普通に皆が認識している以上に、想像もつかない大きな振れを示すリスクを孕んだ経済に変わってきています。

1980年代以降、グローバル化が進みました。70年代の末に中国が市場経済

に入り、80年代の末にベルリンの壁が崩壊してからは東ヨーロッパ諸国が参入してきましたが、後から参入してきた国は潜在的な成長能力の大きな国々であります。先進国にエマージング諸国を加えたことで世界経済の潜在成長能力が従来よりも大きくなり、加えて、国境を越えてヒト・モノ・カネが自由に動く経済へと変わってきています。

同時に1980年代の半ばからIT革命が進行してきました。IT革命にはメインフレームからパソコンへという流れがあるのですが、特にこの流れが加速したのは90年代の半ば、インターネットの急速な普及以降であります。そうなりますと、ヒト・モノ・カネ、プラス情報が国境を越えて自由に移動することになりますので、世界経済全体でプレイヤーの数が増えて非常に大きくなったわけです。これに刺激を与えれば強く成長する力を持っています。しかもヒト・モノ・カネ、プラス情報が最適資源配分を求めて自由に国境を越えて移動する、すなわち様々な経済の要素が速く動いた結果、現在のような経済になりました。

IT革命はもう一つの新しい現象も呼び起こしました。ITと金融との結びつきであります。皆さんも金融工学という言葉が時々耳にされるかと思います。仮にITを情報産業と定義すれば、金融もある一面で典型的な情報産業です。私は金融の世界で50年近く仕事をしてきましたけれども、金融の本質的機能は、様々な事業活動に資金を流す中で、資源が最も有効に使われる所に移動するように差配する、つまり資金を通じて資源最適配分を図ることです。フィナンシャル・インターメディアリー、即ち金融仲介機能という言葉で言わ

れる通りでして、金融が資源最適配分をきちんとやろうと思うと、正確な情報の収集・分析能力がなければなりません。従って IT という最新鋭の情報産業と、情報を最も必要とする金融産業というのは、相互に非常な親和性があるって、くっつき易いわけです。これが実際にくっつくと、国境を越えてヒト・モノ・カネ・情報が流れ易くなり、その動きを一層加速するという状況になりました。それが現在の姿であります。

そういう世界ではどんなことが起こるかと申しますと、世界経済全体が一つの良い方向に動いている時には人々は良い情報をいつも容易く共有できますので、良い情報に焦点を当てて皆が同じ方向に走る。従って経済はブームになりやすく、更にはブームが膨れ易い。ところが一旦コーナーを曲がって、今度は経済が好ましくない方向に動き始めますと、悪い情報に共通の焦点を当てて皆が収縮する方向に動くということになります。従ってブームの時も収縮の時も振幅が大きくなりがちな経済になりました。今回のブーム・アンド・バストはまさにそういう背景で起こった最初の大きな現象ではなかったかと考えます。

2.2 市場経済の軸のシフト

二つ目の教訓は、市場経済の軸のシフトです。今までは経済情勢の話をするると、多くの皆さんが、じゃあ米国経済はまずどうですか、ヨーロッパの経済はどうですか、それが動くと世界経済全体はどうなるんですか、日本への影響はどうですかと、こういうロジックで物事を考えておられたし、私もそう考えていました。それがだんだん、そういう西の経済の姿を見なければこ

ちらのことが決められないという世界ではなくなっているのではないか、ということなのです。

昨日発表された IMF の最新の World Economic Outlook では、2009 年は世界全体でマイナス 1%成長となっています。これは先進国がマイナス 3.4%、米国もユーロ圏も日本も、先進国が軒並みマイナス成長で、世界経済全体をマイナスに陥らしめた主犯は先進国ということでもあります。もちろん新興・途上国も成長率はプラスではありますが、以前に比べるとかなり低くなっています。

来年、2010 年の予想は、先ほど申し上げました green shoots を皆が感じていることもあり、前回より少し上方修正されています。世界経済全体として来年は 3.1%成長という予想ですが、これは従来の感覚からすればそれほど悪い数字ではありません。と申しますのは、90 年から 99 年、即ち 90 年代の平均が約 3%成長です。90 年代の日本はバブル崩壊後の経済で大変苦しみました。日本以外の世界全体としては可もなし不可もなしという 10 年間でした。2010 年はその頃と同程度の成長をするだろう、というのが今の IMF の見通しです。

しかし 90 年代と来年とでは一つ大きな違いがあります。来年の 3.1%という数値を地域別に見ますと、先進国はやっとプラス成長にギリギリ回復する可能性があるけれども、せいぜい 1%。ユーロ圏はまだ 0.3%でほぼゼロ成長。これに対して新興・途上国は全体で 5%成長。中国は 9%で、10%を展望できるのではないかと思える程の高い数字です。インドでもかなり高い数字が出

ています。90年代には先進国が2.7%で新興・途上国が3.2%、途上国がちょっと高いとはいえ、3%を挟んで上下の成長率にそれほど差がなかったわけです。それに対して来年の世界経済は同じ3%でも先進国と途上国とで大きな開きがありますし、途上国、中でもアジアに成長のウェイトが大きく傾いた経済になっています。来年1年だけを取っても、世界経済の構造変化の姿が明確に出ているわけです。

このように、成長の軸は西から東に移ってきているのですが、ここで心に留めておかなければいけないことは、東に成長の源泉が移ること自体は良いのですが、世界経済全体を上手く運営していくための責任も等しく東側に移るといえることです。東側、特にアジアの経済界・企業は世界経済全体の運営よろしきを得るために、視野を広くして企業活動をしていく責任が増していると解釈することもできるわけです。

2.3 産業資本主義の成熟とglobal imbalance

もう一つ読み取れるのは、global imbalanceの問題です。従来から米国のような大幅な経常収支赤字国がある一方で、ドイツや日本、そして中国などのエマージング諸国を加えた経常黒字国、このコントラストが非常に大きく、このインバランスをなんとか解決しないことには、世界経済が中々安定したサステナブルな成長を達成しにくいという問題をずっと引きずってきました。そのインバランスがグローバルな危機の中で一層拡大しているということです。今後経済が底を打ち、先行き新しい経済を作っていく際にも、このインバランスをどう扱うかが引き続き宿題として残るのではないかと思います。

経済学者というのは何事も分解するのが大好きでして、この件についても、各国の GDP のコンポーネントを分解して、アメリカは過剰消費の国だし、日本・ドイツ・中国は消費をしない国である。だからアメリカ人が消費を抑制して、日本・ドイツ・中国人がどんどん消費をすればバランスが取れる、とおっしゃるのですが、経済のダイナミクスからいってそんな単純な話ではないと、私は思っています。

それよりももっと基本的な問題は、産業資本主義の成熟です。18 世紀半ば、イギリスで産業革命が起こって以降、資本主義のかたちがそれ以前の商業資本主義から産業資本主義に変わった。つまり工場生産、資本と労働力を大量かつ有効に投入して大量生産し、大量流通させ、大量消費をするという時代に変わり、その後の資本主義の発展は産業資本主義のフレームワークの中で進んできましたが、先進国の中ではその成熟化現象を示す国が出てきた。特に相対的に製造業の力の衰えが目立つ国についてそういうことが言え、そうした国が経常収支赤字になっています。

産業資本主義が成熟した国の典型はイギリスですが、アメリカもそれに準ずる姿になっているのではないかと思います。そしてその代わりに、金融に非常にウェイトを置いた資本主義を作ろうとしているわけです。人によっては、産業資本主義の次のステージはフィナンシャル・キャピタリズム、即ち金融資本主義だとおっしゃる方もいらっしゃいますが、私はそれには疑問です。今回の危機はその疑問の一面が明確に出たのではないかと思います。

金融というのは先ほども申し上げました通り、実体経済に寄り添うように

動いて資源の最適配分を図る有力な影武者ではないかと私は考えているのですが、そこが表に飛び出して、資本主義の一つの新しい経済モデルとして自己完結的な次のモデルとなり得るのかどうか。実際そうなのかもしれませんが、そこには大きな疑問符が残っていると考えます。

それではこの問題については、しばらくアメリカ、イギリスがこの先どういう経済を作るかお手並み拝見ということで良いか、といえ、私はそれでは駄目だと思っています。といいますのは、日本もドイツも産業資本主義の次の卒業生のキャンディデートの位置にいるわけです。従って、自分たちが今の姿に踏みとどまるのか、次の姿に脱皮するのかという重要な問題は、先を行くアメリカ、イギリス以上に我々自身がよく考えておかなければいけない問題なのであります。

以上申し上げたようなことが、今回の危機の中から読み取れる教訓であります。

3. 成長の限界 - 地球環境問題

もう一つ古くて新しい問題が成長の限界、地球環境問題です。2000年代に入ってエマージング諸国も経済成長力を非常に強く発揮するようになり、世界経済全体としても、以前に比べると上手く運営すれば高い成長が望める状況になりました。また、エマージング諸国が市場経済に入ってきたということは、豊富で安い労働力を大量にマーケットに供給するようになったということでもあります。

従来の資本主義経済の運営プロセスの中で先進国がいつも苦勞してきたのは、賃金と物価の悪循環から来るインフレリスクの取扱いでした。boomになるとすぐ人手不足感が出る、賃金が上昇する、そうになると先行きの物価感も上がる、現実に物価が上昇する。これを上手くマネージしながら苦勞してやってきたのが、グローバル化以前の世界経済の姿でした。

これに対して、グローバル化進展後の経済では、成長力も上がっていますし、エマージング諸国の余剰労働力が追加的に市場に投入されるため、賃金と物価の悪循環のリスクは以前に比べて相対的に低い傾向にあります。つまり伝統的なインフレが起こりにくく、しかし成長し易い経済ということで、順回転している間は非常にコンフォタブルな経済であります。

それが2000年代に一度実現しました。それが今回の危機の発生直前までの世界経済で、2004年から07年の間は世界経済の成長率がほぼ5%近くまで上がっています。先進国もそうですが、やはりエマージング諸国の成長率がかさ上げされて高い成長率が実現されています。この間、賃金と物価の悪循環という従来型のインフレの危険がほとんどない状況でした。非常に居心地がいい。大いなる安定（グレイト・モダレーション）という言い方をされていた時期です。

ところが2004年頃から、原油価格が急騰し始め、その後鉄鉱石やその他原材料が急騰し、果てはトウモロコシを含む食料品価格が急騰しました。これは世界経済全体として新しいチャレンジングな課題、インフレのリスクよりは成長の限界というものを長期的にどういう風に克服していくかという問題

が「改めて」表に出てきたのだ、と私は思っております。

「改めて」と申しますのは、最初にこの問題が意識されたのは随分昔で、1968年のローマ・クラブ警告までさかのぼるからです。ローマに世界の経済学者、教育者、科学者が集まりまして、ずっと先々の将来を見通すと、エネルギーやその他の資源、果ては地球環境そのものが人類生存の危機に関わるという警告を発しました。しばらく研究が続いて、1972年に「成長の限界 (Limits to Growth)」という本が出ました。私はその頃海外勤務をしております、海外でこの本を読みましたが、しかしその段階では、学者の警告という風に読みました。多くの人もそう読んだのですが、その翌年に第1次石油ショックが起こりまして、それでその本は改めて実務家や政策当局者に読まれるようになりました。学者の理屈だけではない、現実の問題だという風ににわかに認識が変わったわけです。その後の世界経済は引き続き先進国主導でしたから、日本も省エネ努力で最先端を走ってきたわけですが、それも含めた先進国の努力で、問題解決には至っていないものの、なんとか今日までギリギリ持ち越してきたという状況にありました。

ところがそこにエマージング諸国が入ってきて、世界経済の成長率を普通3%くらいと思っていたのを一挙に5%まで上げてきますと、この問題が一挙に表に出てきます。今後は、先進国だけでなんとか持ち越せるものではありません。エマージング諸国も含めて一斉にスクラムを組んでチャレンジしないと、世界経済の運営には成長の限界という形でいつも問題が吹き出してくるということがかかなり明確になってきました。

今までの経済学の理解では、資本・労働・イノベーションが生産の3要素、経済発展の3要素として明確に意識されて来ました。労働力集約型の後進国の経済もあれば、資本集約型の先進国タイプもあり、更に進めば技術革新型のイノベーションとなります。今後は、資本・労働・環境・そしてイノベーション、というように、要因が一つ加わったのではないかと思います。イノベーションは資本・労働力・環境要因のいずれに対しても働きかけることができますから、これら4つの要素の立体的な組み合わせ、しかも環境要因についてはエマージング諸国も等しく戦列に入って努力しないと解決しないものとして出てきているわけです。

これが皆様よくご承知の、地球の温暖化問題です。地球の表面温度が産業革命以降、産業の発展の過程で、既に摂氏で約0.75度上昇してきました。よくもまあこんなに厳密に計算できるものだと思いますけれども、とにかく科学的な知見としては約0.75度上がっているそうですが、同時に先行きを読んだ場合には、これが通計2°C以上上がると地球上に様々なカタストロフ、大災害が起こるということです。従って現在の温暖化問題についての究極目標は、本当に先ではありますが、科学的知見を裏付けとして、地球の表面温度を、産業革命以降通計2°C以上は上げないようにしようということです。地球の温度が何故上がるかは、依然一つの説に絞られているわけではなく、太陽黒点の周期説等々、諸説がなお残っていますが、現段階で科学的に最も有力な説は、やはり、産業の発展に伴ってCO₂を中心とする温室効果ガスの排出量が増えているということです。従って究極目標の達成のためには、温室効果ガ

スの排出量を抑制していかなければならない。

そうはいいまして、そうそう簡単に温室効果ガスの発生を抑制できるわけではありません。産業の形を変えなければなりませんし、家計部門でも生活様式を変えなければなりません。そうしてやはり新しい技術革新があって、各部門での対応を容易にするようなイノベーションもなくてはならないということです。一朝一夕の課題ではありません。それで今のところ、2050年くらいを長期のターゲットにして、その頃までに、地球上で排出される温室効果ガスの量を今の半分程度にしてはどうか、というのが先進国間のコンセンサスです。

国連等の資料によると、自然体で行くと2050年には、地球上の温室効果ガスの排出量が今の2倍になります。今申し上げました先進国のコンセンサスである、排出量を今の半分にしようというのは、現状に留めるだけでなく、更にその半分まで減らすということです。大変野心的な目標です。しかもこれはエマージング諸国も一緒にこの輪の中に入って貰わなければ困る、というのが先進国の考えです。この夏イタリアで行われたサミットの折に、この2°Cについては多くの国の間で確認されました。しかし、長期半減目標については、先進国のコンセンサスとして再確認されましたが、同時に開催されたエマージング諸国も入った拡大会議、メジャー・エコノミーズ・フォーラムでは、エマージング諸国はまだOKとは言っていない、という段階です。

日本で最近盛んに話題になっている温室効果ガス排出の抑制目標は、この

長期の目標ではなくて、より近い中期目標、2020年くらいをターゲットにした抑制目標を決めようという動きであります。

この点、現在の中期的排出抑制の世界的なフレームワークは、1997年に採択された京都議定書です。EU15カ国、ロシア、日本などは、京都議定書の枠内にある国ですが、米国、中国、インド、その他の国は入っていません。先進国の中でも米国などが入っていませんので、京都議定書の枠組みは今地球上にガスを排出している総量の約3割しかカバーしていない。従って今後の世界経済運営上はこの枠組みではもう持たないようになってきました。

京都議定書の枠組みは一応2012年で終わりですので、2013年以降の排出抑制に向けて、米国・中国・インド、その他世界の主要国が全て入る新しい枠組みを決める会議、COP15（気候変動枠組条約第15回締結国会議）が、今年の年末にデンマークのコペンハーゲンで開かれます。そこを目指して、今各国が自国の目標を発表したり、段階的に国際会議を開いて話の内容を詰めたり、議論したり、あるいは争っていたり、という段階です。コペンハーゲンで新たな枠組みを作り、かつ、できれば2020年くらいを目標とした中期の抑制目標をできるだけきっちりした形で作りたい、ということです。

日本政府はこの6月、麻生内閣の時に、2005年比15%削減という中期目標を発表しました。その後政権交代がありまして、新しい民主党政権では1990年比25%削減という言い方をしていますが、2005年比に直すと30%削減になります。麻生さんが発表された15%削減の2倍の目標です。ただし麻生さんの場合は「真水ベース」ですから、外から排出権を買ってくるという要素は

入っておらず、純粋に国内の排出抑制で 15%ということですが。民主党の新しい 25%とか 30%という数値は、国内でどれだけ、それから国際的な排出量取引でどれだけという区分けがされていませんので、そういう意味でもまだ内容がはっきりせず、どのようにこれを実現するののかも決まっていな目標です。

ここで大事なことがいくつかありますが、まず、新しい枠組みの中にはアメリカ、中国、ロシアもきちんと入ってくるということが最も重要です。また、日本がリーダーシップを取るに越したことはないのですが、地球温暖化問題というのは 2020 年あるいは 2050 年で終わるわけではなく、いわばこれから先相当永続的に続く課題です。この半永久的な課題に対応する間ずっと何をやるかと言え、経済成長の天井を皆の努力で押し上げていくということです。ですから、経済と環境との両立を図って行こうということが基本的な命題なのです。2020 年であれ 2050 年であれターゲットを決める時には野心的であって良いのですが、常に経済との両立という機軸はきちんと貫き通していく必要があります。従いまして新政府の目標設定に対しても国民の皆さんは是非そういう目できちんと吟味をされていく必要があります。

4. アジアの責任

そこで改めてアジアの責任を見てみることに致します。まずは、経済のウエイトがだんだん東に移ってくる中で、世界経済全体を運営していく責任も少しずつ東側、アジアに移って来ているということがあります。それはとり

もなおさず、アジアの中で中核を占める日本がいかにアジアをまとめてその責任を果たして行くかということです。GDPの大きさでいきますと日本は過去かなり長い間世界第2位の経済大国という地位を享受してきましたが、この地位はおそらくそう遠からず中国に譲ることになると思います。しかし、これは人口その他から見ればいつかは起こる自然な通過点であって、そのこと自体に特別な意味はありません。むしろ、経済の中に持っている新しい開発の力、新しいものを生み出していく力というところで見れば、日本のアジアのリーダーたる地位には些かも変化がないはずです。従って日本が十分責任を意識しながら、アジアとして次のようなことをやっていかなければならないと、私は思っています。

4.1 地球規模の需給調整

一つは、地球規模の需給調整ということ意識しなければならないということです。つまり、振れの大きくなっている経済を、その振れをなるべく大きくしないよう、早め早めに需給調整をきちんと行い、安定的で持続的、そしてなるべく高成長を実現する。アジア諸国がその過程において経済の調整をきちんと上手にやっていくためのノウハウを、日本とアジア諸国が共有していくということが非常に大事だということです。

金融とITの結びつきが経済を大きく揺さぶるようになっていきますので、金融財政政策についても従来以上に高い見識を入れながら運営していくということと、金融システムの安定ということ、即ち、何も問題が起こっていない平常時から金融システムの安定を覆す芽が潜んでいないかを十分ウォッチし、

もし何らかの懸念があれば早めに対応するという政策を併せもって対応していかなければなりません。アジアがその政策の妙を他に先んじて出していくくらいの気概が必要な段階になっています。その場合、アジアにはまだ、経済政策上、市場メカニズムをフルに使うというところまで行っていない国も、中国を始めとして幾つかあります。需給調整を円滑にやる上で、金利にしても為替相場にしても市場の機能をフルに使わない状況で上手くコーディネートしていけるかどうかという基本的な問題がありますから、そうしたことも日本と中国、更にはその他の国々との間できちんと話し合いながらやっていく必要があると思います。

4.2 温暖化ガスの抑制

温暖化ガスの抑制についても、エマージング諸国では、過去を振り返った責任論が非常に強い状況です。地球環境の汚染も先進国が先にやってきたという過去の歴史を振り返ると、今後の温室効果ガスの排出抑制の負担割合でも先進国がより重い責任を負うべきだという論理です。今までのエネルギー資源、その他の資源、地球環境そのものも含めた歴史を振り返ると、先進国が先に経済成長する中でそれらを使ってきたというのは否定できず、先進国としても当然受け入れなければならない論理です。

しかし同時に、温暖化ガスの抑制は将来に渡る問題でもあります。将来に時間軸を伸ばした場合に、どこまで時間的余裕を持って我々はこの問題に対処できるのかということです。本当に成長の限界に押しつぶされるということになって、実はそれほど時間的余裕がなかったのだ、ということが結果的

にわかるということでは困ります。従って、過去を振り返った責任の重みを考えると同時に、これからは時間軸を将来に伸ばし、エマージング諸国も含めた責任分担をどういうシェアでやればいいのかということを合理的に判断すべき局面になっています。このところに、物の考え方の新しい調整が必要になってきます。

4.3 資本市場の機能向上

もう一つのアジアの課題は、資本市場の機能が不十分だということです。日本もそうですが、中国もその他アジア諸国も、西欧諸国に比べると押しなべて貯蓄率が高い。しかしこの貯蓄が資本市場の機能を通じて、企業が新しく投資をしていく場合のリスクマネーに上手く転換される仕組みがまだ十分に出来上がっていません。

企業が新しいビジネスを展開していく時に必要な資金は、全くの安全資金か極端なリスクマネーというような両極端な二つのものがあるわけではありません。ビジネスのリスクプロファイルはそれぞれ微妙に異なっており、リスクの低い資金とリスクの非常に高い資金との間に、スペクトラムのように連続して必要な資金の範囲は広がっています。それぞれのリスクプロファイルに応じてきちんとデザインされた資金が、貯蓄から転化され供給されるようなメカニズムをアジアが持つべきだと思っています。

金融が実体経済の影に寄り添って動くためには、あらゆるリスクプロファイルを備えた資金が用意されなければならない。実体経済と同じカルチャーを持ったアジアの資金が、姿形を変えて実体経済を助ける、こういう姿をも

っと完成形に持っていかなければならない。この点でも、日本がリーダーシップを発揮しなければならないだろうと思っています。

5. 日本の果たすべき役割

このように日本が果たすべき役割は大きいのですが、これまでの歴史もありますから、日本が先頭に立つぞと言って肩肘を張ったり、俺について来いと言ってみても、そう簡単にアジア諸国がついてくるわけではなく、そこに難しさがあります。

5.1 アジア全体を巧みにリード（知識創造、ルールの提案能力を含むソフトパワー）

東の世界が世界経済運営に重い責任を持つということの意味は、経済のパフォーマンスで示すという以外に、経済を動かす色々なルールについても、アジアや日本にだけ都合がいいルールではなく、今後のグローバル経済全体を運営していくのに一番望ましい共通のルールを東の方から提案する頻度が増えてしかるべきです。今までの国際的なルールやグローバルスタンダードは西から生まれたものが多く、東の世界はそれを貰い下げてきている。実際に洋服を着てみると、どうもカルチャーが違ったり洋服の方が暴れて困ったりとかいう感じがある。これからは、むしろこちらが新しいルールを生み出して、しかも身勝手ではなくてグローバル経済のよりよき運営のためにという共通尺度をきちんと踏まえて、ルールの提案能力を発揮していくというのが大切です。この面でもやはり日本はもっと責任を持たなければならず会計

原則にしても、全てそういうことが言えるのではないかと思っています。

5.2 日本が役割を果たすための諸課題

(潜在成長能力向上)

そのためにも、まずは日本の経済が沈没してしまっただけでは何にもなりません。人口が減少し、若い人たちの人口構成上のウェイトが減っていくというハンディキャップがありますけれども、それを乗り越えて、引き続きイノベーションの最先端に立ち、潜在成長能力を上げて、強い経済、言い換えればクオリティの高い経済であり続けなければなりません。

(真の衡平性を冷静に追い求める社会へ)

もう一つは、やはり、国内が不安定な状況があっては対外的なリーダーシップは発揮できません。外から見ても日本のそうした国内の状況は透けて見えるものです。

真の衡平性を冷静に追い求める社会への進化が必要ですが、これは例えば所得格差の問題があります。戦後の高度成長期の日本は、成長の中でむしろ日本国民一人一人の間で所得の平等化が進むという、経済学の理屈でいうと非常に特異な資本主義経済でした。経済学では、成長論ももちろんありますが、やはり分配論が非常に大きな要素でして、分配の問題に悩まない資本主義経済は本来はありません。このため、グローバル化の進展の中に日本経済もビルトインされて以降、やはり国境を越えて人の能力の比較が行われ、日本国内でも所得格差が出てきています。この問題を感情問題として処理して、

処理し切れずに国内対立を残すという対処の仕方では、これまた問題が外から透けて見えます。社会の基盤が脆弱な国が世界でリーダーシップを取れるわけが無いと見えると思います。

更にやっかいなことには、人口が減少し、人口構成において高齢の方と若い人の人口のバランスがかなりいびつな姿のまま、日本はしばらくの間やっついていかなければなりません。財政再建の問題とか、持続可能な社会福祉制度の維持、ないし再設計という大変国内的にやっかいな問題を抱えていますが、今の段階では世代間の受益と負担の関係は決して易しい問題ではありません。下手に動くと利害対立を先鋭化させかねない、世代間のジェネレーショナル・コンフリクトを呼びかねない大きな問題です。そこを合理的に処理できる社会になっていかなければなりません。

それからもう一つ、中央と地方の関係があります。戦後日本の資本主義は、欧米のお手本に対する追いつけ、追い越せ型でありましたから、全員がラグビーのタイトスクラムのようにスクラムを組んでガッチリ組んでぶつかっていくのが一番有効でした。従って、憲法では地方自治の原則が書いてありながらも、実際の社会の作り方は中央集権的であったわけです。経済の構造も、地方が自らの価値観に基づいて地域のコミュニティを作るという発想よりは、中央から高速道路をひいてもらう、工場を誘致する、というように、何か中央から持ってくるという感覚が強い状況で、今日まで来ています。しかし本当の地方自治というのは、まず地方にいて、各人自分で何をやりたいか、そしてやりたいことは当然一人でできませんから、コミュニティの中でやって

いく。それは村でやるのか、市でやるのか、都道府県でやるのか、地域のコミュニティでできないことこそ国でやっていく。国でできないことはインターナショナル・コミュニティでやっていく。このように、地方で補完性の原則に立ち戻って考え、農業や林業の近代化を含め、新しく色々なことをやり直していく必要があります。補完性の原則の積上げで仕事をしていく場合には、おそらく、今のような村、市、都道府県というユニットが非常にいい仕組みなのか、効率的な仕組みなのかを洗い直さなければなりません。経団連会長としての御手洗会長が主張しておられる道州制というのは、そういう文脈の中で正しい位置付けが得られるのではないかと、私は考えています。

(ビジョンを持った政治的意思決定メカニズムの構築)

政権交代があった直後ですけれども、今申し上げましたようなことを考えましても、世界経済の中で日本人、一人ひとりが自信を持って動いていけるだけの将来のビジョンを多くの人が共有しながら、責任を持って動いていかねばなりません。今後も政権交代はありうるでしょうが、国民が政権を選択するときには、その政党の掲げるマニフェストが選挙の間に合わせなのか、本当に将来のビジョンを語っているのか、少なくともその辺のところを見極める力を皆で持ちながら、将来の社会の建設に力を発揮していければと思います。

(人的資本の練磨、蓄積)

そういうことができるように、物事は目先のキラキラしたことだけで判断するのではなく、やはり多かれ少なかれ原点に立ち返ってより深く物を考えながら、きちんと吟味もする、自分でやれることもきちんとやるという人材の育成、教育の仕方ということが非常に重要です。そういう意味では、結論としては、人的資本を従来とは違った形で磨き上げて、それをしっかり溜め込んでいく必要があると思っています。

これでわたくしのお話を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。